Title	A. L. フリードマン 産業と労働：生産点における階級闘争と独占資本主義
Sub Title	Andrew L. Friedman, "Industry labour : class struggle at work and monopoly capitalism"
Author	渡辺, 幸男
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1979
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.72, No.3 (1979. 6) ,p.399(127)- 403(131)
JaLC DOI	10.14991/001.19790601-0127
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19790601-0127

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

A. L. フリードマン

『産業と労働——生産点における

階級闘争と独占資本主義——』

(1)

英国ブリストル大学経済学部講師である A. L. フリードマン執筆の本書は、副題「生産点における階級闘争と独占資本主義」から伺われるように、労働過程での階級闘争の持つ現代的な意味と形態を扱った著作である。

本書の前半では、労働者の階級闘争がどのような経営側の対応を喚起し、この対応がどんな経営戦略としてあらわれ、いかなる結果をもたらすかを中心に、フリードマンの理論的な見解と歴史的な概観とが示されている。後半でその例証として、コベントリとその周辺の18世紀以来の諸産業がとりあげられ、歴史的に分析されている。

このような問題を中心とする本書を、中小企業論を研究テーマとしている筆者が書評するについては困難な面も存在する。しかしながら、中小企業論からみても、本書は従来の英国の研究にはない独自の論点・視角を提示している。1つは、中小企業（本書では smaller firm と表現されている）が中小企業であるために問題を担うという認識が、本書にみられること。2つは、大企業経営による労働者の管理と直接関連づけながら中小企業を問題にしていること。これら2つの点である。これらの意味で、本書を筆者がとりあげることは、充分理由のあることなのである。それゆえ、本書の評価も筆者の研究テーマと関連ある点に絞って行うことにする。

(2)

本書の課題は、フリードマンによれば2つあるとされている。1つは経験的な問題である。「先進資本主義国での繁栄にもかかわらず、都市あるいは地域内で、繁栄地のそばに生活基盤喪失地域 areas of deprivation が永続する」(p. 4) 問題である。より具体的には、コベントリのヒルフィールドズでの生活基盤喪失を、いかに説明すべきかという問題である。

第2は理論的な問題である。「ミクロレベルでの闘争を明示的に考慮」しながら「小地域の相対的繁栄と

産業発展との間の結びつきを理解させるフレームワークをみいだす」(p. 4~5) という問題である。

これらの2つの課題を追求するために、マルクスのなフレームワークをもとにし、マルクス理論のミクロへの適用の道を探っている。それは、マルクスのなフレームワークが、階級対立を基本的な前提とするが故に、長期の不平等を扱うことができるからである。その際、フリードマンの基本的認識は、労働者の反抗 worker resistance はグループ間で不均等なものであり、資本・賃労働関係全体に対してでなく、その関係の1面にのみ挑戦しがちであるということにある。そのため、資本と賃労働の敵対は、必ずしも関係そのものの廃棄にむかわず、「両刃の剣」的な存在となりやすいのである。さらに独占力(フリードマンは大企業経営にとっての広汎な自由裁量力 wider discretionary power と規定)を保持しうる経営は、労働者に対する権威 authority の維持のために、2つの経営戦略——責任ある自律性 Responsible Autonomy と直接的統制 Direct Control——を使い分け、労働者を中心的労働者 central worker と周辺の労働者 peripheral worker とにわけて利用するというところにある。これらの認識をもとに、本書の課題を追求し、コベントリの諸産業の歴史分析の中で検証している。

(3)

次に、本書の内容を順をおって紹介する。

以下に示すように、本書は6つのパートにわかれ、17章からなりたっている。

パート 1 序

1章 背景と論議

2章 マルクスのフレームワーク

パート 2 独占資本主義、労働者反抗と経営

3章 独占資本主義

4章 労働者反抗——論議

5章 労働者反抗——歴史的展開

6章 経営——準備的論議

7章 経営——歴史的展開

パート 3 「中心—周辺」関係

8章 企業と労働者

9章 国家そして諸国間の関係

10章 産業と地域の長期的パターン

パート 4 19世紀の産業—地域研究

- 11章 フィルフィールドとコベントリ地域での絹リボン織物業
- 12章 19世紀末レスターのメリヤス製造業
パート 5 20世紀の産業—地域研究
- 13章 自動車のプロダクトサイクル、コベントリと価値法則
- 14章 コベントリ自動車産業の歴史的展開；独占力と闘争
- 15章 英国自動車産業での「中心—周辺」パターン
- 16章 フィルフィールド、コベントリと自動車産業
パート 6 論議と結論
- 17章 論議と結論

パート1では、本書の課題とマルクスの方法の要約が示される。3章でマルクス的な独占資本主義論の検討を行い、独占力が形成され大企業経営の行動が多様化することを強調している。もう1点の強調は、独占資本主義での大小企業の並存を理論の中にくみこむことの重要性ということである。

そのうえで、レーニンを企業行動の変化を認めないことと先進国を後進国の鏡とみていることとで批判する。さらに、バラン・スウィージーの『独占資本』をとりあげ、内在的にみて社会的必要生産コストの決定が困難であると批判し、大小の企業の関係と労働過程との2つを無視したと批判する。最後の2点の理解がフリードマン自身の見解の展開上の出発点となる。

以上のような指摘のうえで、4章では、独占資本主義のもとで、企業の大規模なことと労働力源の枯渇から、労働者の反抗力が強まり、不熟練労働者も集団的反抗力をもつことが示される。この労働者の反抗力はグループ間で不均等であり、そこから労働条件や賃金水準の格差が生じる。また、資本の側も反抗力の不均等性を利用し、反抗力の強化に対して資本主義体制内での対応・調整を行うことが可能になる。さらに、労働者の反抗組織の巨大化が逆にローカルな反抗の形態を生み出し、内部労働市場の発達が反抗の不均等性を強める、ということが強調される。5章では、これらのことを概略的に英国について歴史的にふりかえってみている。

以上のような労働者の反抗の強化と不均等性に対応して、独占力の拡大を前提とする経営が、2面的な戦略を用いることを示したのが6章、7章である。経営は、諸活動の調整と労働者に対する権威の行使という、2つの機能をもっている。後者の敵意をもちながら可

塑的な商品である労働力に対する権威行使には、2面ある。1. 組織・技術の変化に労働力を適応させること、2. 労働者自身による労働過程の支配 control を限定すること、これら2つの面である。これらは相矛盾する内容をもっている。それゆえ、両面を求めるには労働者に対して異なった戦略を組みあわせる必要がある。

1の面を強化するための戦略が「責任ある自律性」である。労働者にある程度の自主的活動の余地を与え、労働者の適応性を利用し、技術の変化等への対応を容易にする戦略である。それと同時に経営に対する忠誠も確保しようとする。しかし、この方法は熟練工あるいは特権的労働者にのみ適用しうるものであり、需要減退時にレイオフ等を実行しがたいものにする。

2の面を中心とする経営戦略は「直接的統制」である。これは、労働者を厳格に管理することにより、労働者の意思による変動の余地を減らし、労働者の敵対性の有害な効果を最小限にしようとする戦略である。この方法は、技術変化等への労働者の柔軟な対応を不可能にする。

いずれの方法も欠点をもち、2つの方法の間の全面移行は労資関係に破滅的影響を持たざるをえない。この困難から経営を救いだし、資本主義の枠内での適応を可能にさせる方法についてのべたのが8章である。

企業間で独占力が不均等であること、労働者グループ間でも反抗力が不均等であり予備軍からの保護が不均等であることが、経営者にとって経営の権威維持のために必要な状況変化への柔軟な対応力を、基本的にもたらず。結論的にいえば、大企業の経営の安定的高利潤と特権的労働者の雇用安定と高賃金は、小企業と非特権的労働者の不安定な状況と低マージン・低賃金とに依存しているといえるのである。

前述した2つの戦略を組みあわせて用い、企業内と企業間の2つの次元で使用するにより、大企業経営にとっての柔軟性が確保される。

大企業経営者は、企業内では労働者を中心労働者と周辺の労働者とにわけ、前者に「責任ある自律性」、後者に「直接的統制」を適用する。中心的労働者とは、機能・熟練・集団的反抗力から、経営者によって経営にとって本質的であると考えられる労働者集団である。周辺の労働者とは、経営にとって前記の意味で非本質的な集団——交替人員を得やすく、団結力が弱い等——で、レイオフされやすい存在である。しばしば周辺の労働者は、性・人種と結びつけられ、周辺のな仕

事に就業を限定されやすい。

企業間でみた場合も、独占力をより多く持ちうる大企業が中心的企業となり、より小さな企業が周辺の企業となる。このことにより、大企業は自企業労働者の大部分を中心的労働者として扱うことが可能になる。他方小企業は大企業のしわ寄せをうけ、不安定な存在となり、自企業労働者の大部分をしめる周辺の労働者を、まず最初にレイオフせざるをえなくなる。

この企業間の関係を最も明解にしめすものとしてフリードマンがとりあげているのが、下請 subcontract 関係である。自動車産業等には、アッセンブリーメーカーが内製しうる特定モデルの部品を、遅れた設備で生産している多数の小部品メーカーが存在している。このような小部品メーカーを、大アッセンブリーメーカーが下請利用する理由として、大きくわけて2つの点がある。すなわち、小企業の低賃金利用と大企業の経営の状況変化に対する柔軟性を確保するためである。前者はいわゆる大企業による規模別賃金格差の利用ということである。後者はいくつかの内容を含んでいる。需要変動の際の固定費負担の転嫁、下請への支払いの締めつけ、下請企業労働者をまずレイオフさせることによる需要変動への対応の容易さ、多角供給先の確保等である。このような下請関係にある小企業のマージンは、慣習、相対的規模関係、アッセンブラーと潜在的供給者との数関係、自動車に対する需要動向により決定される。

以上述べてきたことからわかるように、大企業経営者は、自企業内労働者を分断し、小企業を利用することにより、自企業内の組織された反抗力の強い労働者を管理することができるようになると、フリードマンは主張しているのである。

9章では、上述の経営戦略のあり方は、国家の介入によって大きな影響をうけること、中心と周辺の関係が多国籍企業を媒介として国家間にもひろがっていること、この2つが指摘されている。

10章では、これまでの分析が産業と地域との関係の理解のためにどのような意味をもつか明らかにされる。

1つは、住環境の悪化した高失業の地域とは、周辺的な地位にある労働者が集積した地域であるということである。しかもこの集積は再生産される。それは、住居費が安いこと、社会的特徴による差別から移動しにくいこと、他地域に入り込むことを中心的労働者が拒否することなどによる。

いま1つは、地域全体の繁栄も、中心的労働者の地

位のもろさから、変化するということである。これは技術・需要・労働力市場条件の変化や新投資地域の移動から、地域全体が周辺地域化することにより生じる。

以上の検討のあとで、11章で19世紀のコベントリ絹リボン織物業の職人間での「中心—周辺」関係がとりあげられる。ついで、12章でレスターのメリヤス製造業の職人の場合が「中心—周辺」関係のより弱い例としてとりあげられる。

13章から16章にかけては、コベントリの自動車産業について、20世紀初頭以降の「中心—周辺」関係が検討されている。そこでは、小部品メーカーが周辺の存在として重要な位置をしめていることが明らかにされる。

(4)

(3)でフリードマンの本書での展開を、順をおいながら示したのであるが、結論的部分とフリードマンによる従来の議論に対する批判点を列記すれば、以下のようになる。

労働者を中心的部分と周辺的部分にわけ、それぞれに「責任ある自律性」と「直接的統制」とを課することにより、資本主義は自己の矛盾の爆発をおさえ、あるいはそらすことができる。「直接的統制」の面のみを強調するブレイヴァマン『労働と独占資本』のような見解の誤りは批判される必要がある。

労働者は集団的反抗力を持つことにより、労働過程での小心さをなげすめることができた。そこから内部労働市場の重要性がましている。労働過程での資本家と労働者との関係の変化が生じたのである。

搾取率は、階級闘争の反映としての労働力の価値と、階級闘争を通して経営がいかに激しく人々を働かせることができるかによる剰余価値率とによってきまる。

ミクロの状況を考えるフレームワークとして、次の3つの力とその相互作用を具体的に調べる必要がある。すなわち、資本主義社会の生産様式、経営の自由裁量の余地、階級闘争の3つである。

このようなほぼ4点をもって本書の展開の結論としている。

(5)

最後に、筆者の研究領域からみて本書の中で重要と思われる点について若干のコメントを加える。

第1点は、フリーマンの中小企業問題についての認識と、問題把握の視角についてである。本書では、何故大企業が内製しうるにもかかわらず小企業を下請利用しているのかという点について、小企業の低賃金と景気変動のバッファーとしての利用の2面が強調されている。このような下請企業利用についての理解は、日本の中小企業問題研究者にとって、日本の下請中小企業についてならば、至極当然なものとしてきた理解である。しかし、英国の自動車産業を主たる分析対象とし、組立大企業による部品メーカー小企業の下請利用について、量的な面はいざしらず質的に日本と同じ問題性を英国の文献が指摘したことは、画期的なことであるといえる。この意味で、独占段階の一般論として中小企業問題を理解している我々にとって、本書はより一層の理論展開への手がかりを与える著作といえる。

さらに、中小企業の問題を把握する視角を、本書では独占大企業の経営の対労働者戦略の一環として位置づけるという形で設定している。この視角を日本の問題に適用するならば、ある意味で強力な企業別本工組合が組織されたもとで、独占大企業経営が事務労働者および本工と臨時工・社外工とを分断し利用することと、下請中小企業を利用することとを、統一した枠組みから理解するための1つの視角を与えるものといえる。独占大企業の中心的労働者の集団的反抗力の強大化のもとの経営の対応という大枠の中で、中小企業問題を考えるということは、大企業と中小企業の組合組織の強弱・有無がより鮮明な日本の状況を把握するための、1つの方向を示唆するものといえよう。

しかし、中小企業と大企業との関係を問題にしているにもかかわらず、本書では諸資本の競争が独占段階では明確に階層化するという認識が弱い。そのため、周辺的小企業が周辺的な存在として扱われることを何故受け入れざるをえないのかが、明確にとらえられていないのである。たとえば、大企業が支払いを遅延させたため、小企業が破産した例などが示されているが、このような不当な取引条件を小企業が受け入れざるをえない理由が、論理的に十分な形で説かれていない。下請関係にないいわゆる独立小企業部門への下請小企業の転出が、競争の階層化により無意味な行動であることが、明確にされる必要がある。本書ではこの点に大きな欠落が存在するのである。そのため、小企業の取引条件は潜在的供給能力のあるものと購入側との両者の数関係により決定されると指摘しながら、この点

をおしすすめ一般化するに至っていない。そのため一般的な大企業と中小企業との関係は、合理化をすすめる大企業から労働者があふれ、その人々が小企業に殺倒し、小企業分野での賃金を押し下げるということに一面化されてしまっている。本書での対労働者戦略の中に周辺的小企業を位置づけるという貴重な視角は、諸資本の競争の視角を組み込むことにより、より豊かな議論となるのではないかと思われる。

第2の点は、地域と周辺の労働者・企業の存在との関係である。周辺の労働者は低賃金で雇用が不安定であり、熟練の形成も困難だし、また失業によって熟練破壊を受けやすい。そのことから、周辺の労働者の多くは低家賃の環境の悪い地域に居住せざるをえない。そのため他に較べて繁栄している都市の中にも、生活基盤を喪失しつつある地域が形成される。この地域は周辺の労働者の流入により再生産されると本書では述べられている。大都市内部の環境悪化ことに東京の下町の職住混合地帯の環境悪化と小零細企業との関係を問題にせざるをえない我々にとって、この指摘は方法視角として示唆にとむものといえる。

しかも、この議論は、周辺企業の存在を媒介とするならば、繁栄している同一都市内に限定されるものではない。たとえば、この議論は、最近の日本の都市機械工業下請企業の農村への企業進出と、そこでの低賃金労働力利用、その結果としての農民層の生活基盤の不安定化というような問題をも、その射程にとらえうるものと思われる。さらに幅をひろげた対象設定の中で使われうる方法視角といえるのである。

第3番目は、ミクロ分析のためのマルクスのフレームワークと、本書でいわれているものについてである。これについては、中小企業問題との関連のところで指摘したように、諸資本間の競争の階層化をくみこむ必要がある。この点は内容的にはくり返しになるので、指摘するにとどめておく。

最後に、フリーマンの「独占力」についての理解である。これを競争圧力の緩和による大企業経営の自由裁量の余地の拡大と規定している。このこと自体は誤りではなく、独占支配の1面を表現しているが、それが何のためであるかが明確にされないところに、フリーマンの認識の1つの問題点が存在するようと思われる。すなわち、自由裁量の余地の拡大は、独占利潤確保の方法の選択の余地の存在・個別企業の判断の余地の存在として位置づけるべきであり、一般的な形で述べることは不適當であると思われる。

書 評

中小企業問題研究との関連で若干のコメントを加えたが、いずれにしても本書は日本の中小企業問題研究者にとって見逃すことのできない多くの示唆にとむ著作であるといえる。

渡辺 幸男
(経済学部助手)

シンポジウム叢書		慶應義塾経済学会編			
書名	発行年月	発行所	定価	備考	
経済学方法論の諸問題	'67.9.	東洋経済新報社	800 ^円		
日本経済の近代化	'67.12.	"	850		
後進地域の経済開発	'68.9.	"	1,100		

経済学研究叢書						
	著者・訳者	書名	発行年月	発行所	定価	備考
1	高村象平	ドイツ・ハンザの研究	'59.12.	日本評論新社	470円	
2	気賀健三	ソビエト経済の研究	'60.1.	"	280	
3	加藤寛夫	ソ連の経済成長と経済計画	'60.4.	"	320	
4	富田重夫	正統学派、限界主義およびマルクシズムの体系的理解	'61.12.	"	380	
5	大熊一郎	フィスカル・ポリシーの理論構造	'63.3.	"	400	品切
6	中村勝己	アメリカ資本主義の成立	'66.2.	日本評論社	1,200	
7	矢内原勝	金融的従属と輸出経済	'65.12.	"	1,000	
8	ゴッシェン 町田義一郎 訳	外国為替の理論	'68.3	"	650	品切
9	スリッヘル・ファン・バート 速水融 訳	西ヨーロッパ農業発達史	'69.11.	"	3,200	
10	松浦保太郎	イタリア経済分析	'70.5.	"	2,300	
11	尾城太郎丸	日本中小工業史論	'70.9.	"	1,800	
12	岡田泰男	アメリカ公有地制度史の研究	'73.5.	陽樹社	2,800	
13	ウィリアム・ゴドウィン 白井厚 訳	政治的正義(財産論)	'73.7.	"	2,200	